

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年12月16日>

たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年3月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択にあたっては、主にTOP1X構成銘柄および採用予定銘柄の中から企業の成長力や割安度に着目した独自の定量モデルにより投資魅力度の高い銘柄を抽出し、その中から予想配当利回りの高い銘柄を選定します。 マザーファンドでは、最小分散ポートフォリオ戦略に基づき、価格変動率（ボラティリティ）の低いポートフォリオを構築することで、投資効率（リスク調整後リターン）の向上をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略」は、2019年12月16日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2016年3月31日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (3月30日) 1,910.81	% -	% -	% -	百万円 520
1期(2016年12月16日)	10,885	0	8.9	2,207.48	15.5	94.8	-	604
2期(2017年12月18日)	13,532	0	24.3	2,643.07	19.7	94.6	-	845
3期(2018年12月17日)	12,231	0	△9.6	2,368.13	△10.4	94.0	-	245
4期(2019年12月16日)	13,149	0	7.5	2,645.71	11.7	95.4	-	151

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月17日	12,231	% -	ポイント 2,368.13	% -	% 94.0	% -
12月末	11,693	△4.4	2,223.11	△6.1	94.4	-
2019年 1 月末	12,159	△0.6	2,332.52	△1.5	93.1	-
2 月末	12,328	0.8	2,393.08	1.1	93.1	-
3 月末	12,234	0.0	2,395.21	1.1	92.9	-
4 月末	12,301	0.6	2,434.82	2.8	93.0	-
5 月末	11,495	△6.0	2,275.96	△3.9	91.7	-
6 月末	11,765	△3.8	2,338.89	△1.2	90.8	-
7 月末	11,850	△3.1	2,360.18	△0.3	93.1	-
8 月末	11,388	△6.9	2,280.58	△3.7	92.9	-
9 月末	12,069	△1.3	2,418.29	2.1	90.0	-
10月末	12,640	3.3	2,539.02	7.2	93.6	-
11月末	12,905	5.5	2,588.40	9.3	94.4	-
(期 末) 2019年12月16日	13,149	7.5	2,645.71	11.7	95.4	-

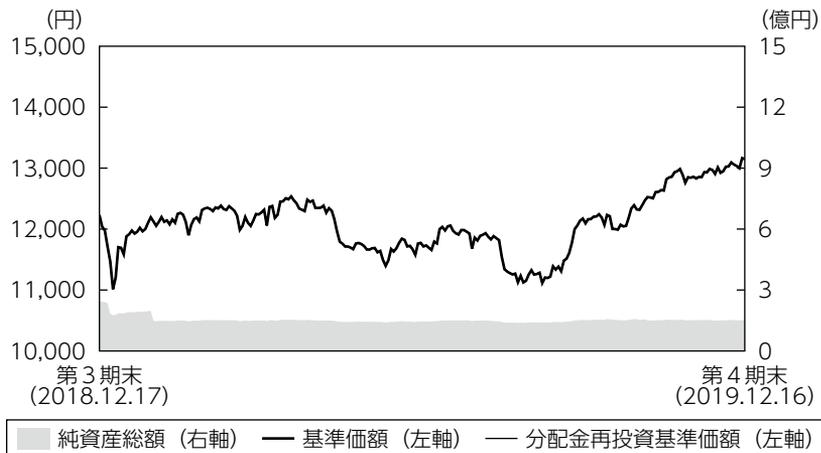
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

基準価額等の推移

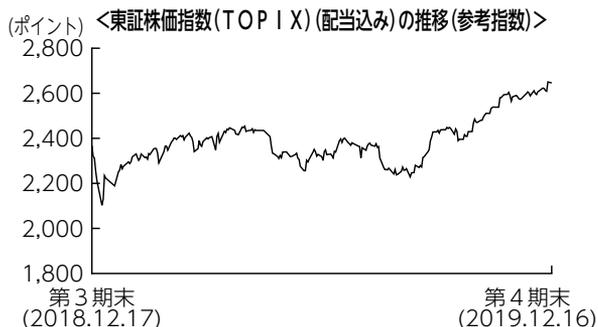


第4期首：12,231円
第4期末：13,149円
(既払分配金0円)
騰落率：7.5%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国による対中関税の引き上げなど、米中貿易摩擦が相場の懸念材料となりましたが、F R B（米連邦準備理事会）による予防的利下げなど主要国の緩和的な金融政策や米中関係改善への期待を背景に、2019年央以降、国内株式市場が堅調に推移したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

期初、国内株式市場は米中貿易摩擦への懸念から大幅に下落しました。年が明けると上昇に転じましたが、その後も米中貿易の動向に一喜一憂する相場が続ぎ、夏頃まで外需企業を中心とした業績悪化を受けて軟調な推移となりました。2019年9月以降は、業績回復期待が高まった半導体関連企業などが主導するかたちで市場は上向き、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、期末にかけて上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

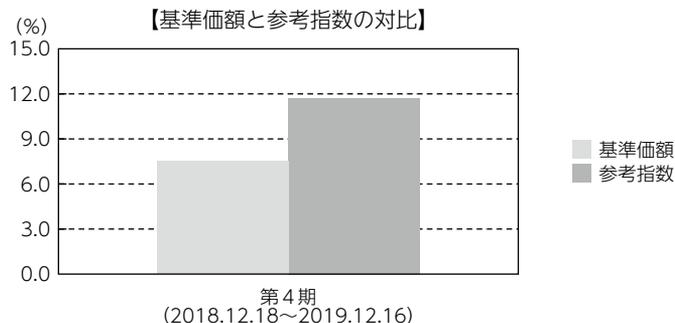
●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。業種別では、電気・ガス業、保険業の組入比率を引き上げた一方、機械、電気機器の組入比率を引き下げました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月18日 ～2019年12月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,883円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2018年12月18日 ～2019年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.757%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,083円です。
(投信会社)	(43)	(0.357)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.357)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.135)	売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	108	0.893	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

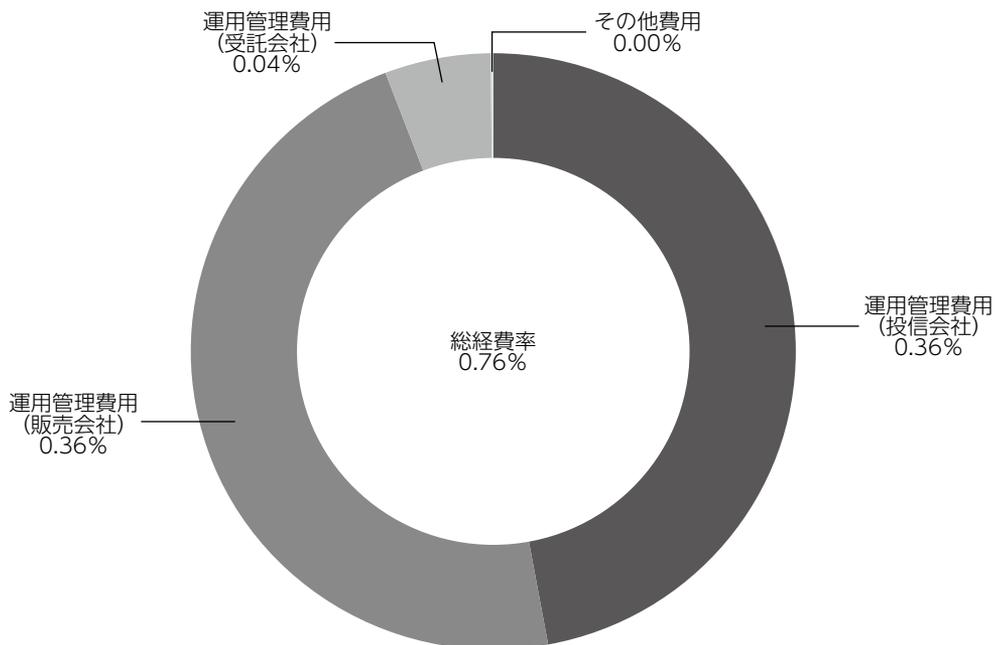
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド	千口 4,608	千円 5,660	千口 86,540	千円 107,150

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	386,314千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	140,496千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.74

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

【たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	204千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	33千円
(B)／(A)	16.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含まず。

【国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 148	百万円 36	% 24.7	百万円 238	百万円 24	% 10.2

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.501

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 80	百万円 -	百万円 80	百万円 0	当初設定時又は当初運用時における取得の処分

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド	千□ 189,805	千□ 107,873	千円 147,128

■投資信託財産の構成

2019年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド	147,128	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,628	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	152,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	152,757,209円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,628,396
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド(評価額)	147,128,813
(B) 負 債	773,416
未 払 解 約 金	206,712
未 払 信 託 報 酬	565,586
そ の 他 未 払 費 用	1,118
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	151,983,793
元 本	115,583,644
次 期 繰 越 損 益 金	36,400,149
(D) 受 益 権 総 口 数	115,583,644口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,149円

(注) 期首における元本額は200,455,133円、当期中における追加設定元本額は39,086,968円、同解約元本額は123,958,457円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月18日 至2019年12月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,544円
受 取 利 息	1,100
支 払 利 息	△4,644
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,165,093
売 買 益	14,944,495
売 買 損	△2,779,402
(C) 信 託 報 酬 等	△1,160,709
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,000,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,549,182
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,850,127
(配 当 等 相 当 額)	(15,876,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,026,453)
(G) 合 計(D+E+F)	36,400,149
次 期 繰 越 損 益 金(G)	36,400,149
追 加 信 託 差 損 益 金	13,850,127
(配 当 等 相 当 額)	(16,024,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,174,772)
分 配 準 備 積 立 金	28,862,945
繰 越 損 益 金	△6,312,923

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,751,769円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	16,024,899
(d) 分 配 準 備 積 立 金	24,111,176
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	44,887,844
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,883.58
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2019年12月16日）

（計算期間 2018年12月18日～2019年12月16日）

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年3月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	国内の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落	中率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期騰落			
(設定日) 2016年3月31日	円	%	ポイント (3月30日)	%	%	%	百万円
1期(2016年12月16日)	10,000	-	1,910.81	-	-	-	500
2期(2017年12月18日)	10,959	9.6	2,207.48	15.5	97.9	-	585
3期(2018年12月17日)	13,831	26.2	2,643.07	19.7	97.2	-	823
4期(2019年12月16日)	12,570	△9.1	2,368.13	△10.4	96.6	-	238
	13,639	8.5	2,645.71	11.7	98.6	-	147

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

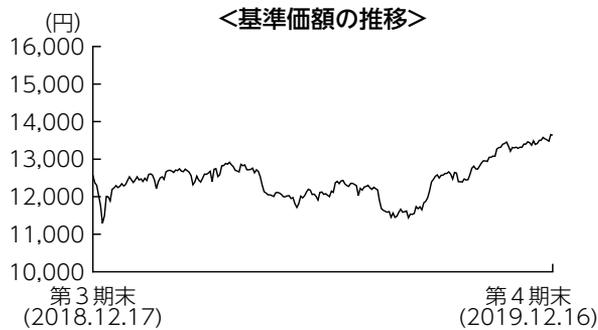
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年12月17日	12,570	—	2,368.13	—	96.6	—
12 月 末	11,996	△4.6	2,223.11	△6.1	96.0	—
2019年 1 月 末	12,492	△0.6	2,332.52	△1.5	97.0	—
2 月 末	12,682	0.9	2,393.08	1.1	97.1	—
3 月 末	12,590	0.2	2,395.21	1.1	97.2	—
4 月 末	12,672	0.8	2,434.82	2.8	96.0	—
5 月 末	11,818	△6.0	2,275.96	△3.9	96.3	—
6 月 末	12,116	△3.6	2,338.89	△1.2	95.0	—
7 月 末	12,215	△2.8	2,360.18	△0.3	95.8	—
8 月 末	11,735	△6.6	2,280.58	△3.7	96.8	—
9 月 末	12,471	△0.8	2,418.29	2.1	93.3	—
10 月 末	13,083	4.1	2,539.02	7.2	97.0	—
11 月 末	13,372	6.4	2,588.40	9.3	97.8	—
(期 末) 2019年12月16日	13,639	8.5	2,645.71	11.7	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)



基準価額等の推移

当期末の基準価額は13,639円となり、前期末比で8.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国による対中関税の引き上げなど、米中貿易摩擦が相場の懸念材料となりましたが、F R B (米連邦準備理事会) による予防的利下げなど主要国の緩和的な金融政策や米中関係改善への期待を背景に、2019年央以降、国内株式市場が堅調に推移したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

期初、国内株式市場は米中貿易摩擦への懸念から大幅に下落しました。年が明けると上昇に転じましたが、その後も米中貿易の動向に一喜一憂する相場が続き、夏頃まで外需企業を中心とした業績悪化を受けて軟調な推移となりました。2019年9月以降は、業績回復期待が高まった半導体関連企業などが主導するかたちで市場は上向き、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、期末にかけて上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。業種別では、電気・ガス業、保険業の組入比率を引き上げた一方、機械、電気機器の組入比率を引き下げました。

【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	比率
1	卸売業	12.9%
2	建設業	11.9
3	化学	8.0
4	機械	7.9
5	情報・通信業	7.8
6	電気機器	4.9
7	小売業	4.7
8	銀行業	4.3
9	サービス業	3.6
10	電気・ガス業	2.9



期末

No.	業種	比率
1	卸売業	13.3%
2	情報・通信業	12.0
3	電気・ガス業	10.1
4	建設業	9.4
5	銀行業	8.6
6	保険業	7.2
7	輸送用機器	6.9
8	化学	5.7
9	機械	4.8
10	その他金融業	2.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	SANKYO	日本・円	1.8%
2	NTTドコモ	日本・円	1.5
3	JXTGホールディングス	日本・円	1.5
4	ブリヂストン	日本・円	1.3
5	三菱商事	日本・円	1.3
6	大東建託	日本・円	1.3
7	ホクト	日本・円	1.3
8	ヤマダ電機	日本・円	1.2
9	メイテック	日本・円	1.2
10	キャノン	日本・円	1.2
組入銘柄数		156銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	2.6%
2	伊藤忠商事	日本・円	2.6
3	東京海上ホールディングス	日本・円	2.5
4	キャノン	日本・円	2.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.5
6	NTTドコモ	日本・円	2.5
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.5
8	中部電力	日本・円	2.4
9	三井物産	日本・円	2.4
10	東北電力	日本・円	2.4
組入銘柄数		123銘柄	

今後の運用方針

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17円 (17)	0.140% (0.140)
合 計	17	0.140

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,454円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月18日から2019年12月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 112.2 (0.1)	千円 148,227 (-)	千株 174	千円 238,086

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	386,314千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	140,496千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.74

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 148	百万円 36	% 24.7	百万円 238	百万円 24	% 10.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.501

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	204千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	33千円
(B) / (A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	1.5	0.8	1,593	
建設業 (9.6%)				
安藤・間	1.7	—	—	
東急建設	—	0.1	78	
大成建設	—	0.2	908	
大林組	—	1.1	1,373	
清水建設	—	1.2	1,342	
長谷工コーポレーション	1.3	0.1	147	
鹿島建設	1.1	0.7	1,036	
西松建設	0.7	0.1	250	
奥村組	0.7	0.2	605	
戸田建設	—	0.7	516	
熊谷組	0.6	0.2	660	
日本ハウスホールディングス	1.9	—	—	
大東建託	0.2	0.1	1,360	
東亜道路工業	0.2	—	—	
前田道路	—	0.4	1,065	
日本道路	0.2	—	—	
若築建設	0.4	—	—	
大和ハウス工業	0.7	0.4	1,374	
積水ハウス	1.4	0.7	1,657	
日特建設	1.1	—	—	
中電工	1	0.4	1,049	
新日本空調	0.6	—	—	
三機工業	0.8	0.3	464	
三晃金属工業	0.2	—	—	
レイズネクスト	0.5	—	—	
食料品 (—%)				
三井製糖	0.3	—	—	
日新製糖	0.5	—	—	
日本たばこ産業	0.8	—	—	
繊維製品 (—%)				
帝人	1.1	—	—	
アツギ	0.7	—	—	
ソトー	1.3	—	—	
化学 (5.8%)				
クラレ	1.2	—	—	
旭化成	1	—	—	
住友化学	2.2	1.3	657	
東ソー	—	0.7	1,169	
デンカ	0.5	0.2	669	
三菱瓦斯化学	0.7	0.2	341	
三井化学	0.6	0.2	550	
J S R	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三菱ケミカルホールディングス	1.2	—	—	
ダイセル	1	0.4	428	
宇部興産	—	0.2	490	
タキロンシーアイ	1.1	—	—	
日立化成	0.7	—	—	
A D E K A	—	0.1	168	
太陽ホールディングス	0.2	—	—	
D I C	0.7	0.1	309	
東洋インキS Cホールディングス	0.6	0.1	272	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.6	1,632	
ノエビアホールディングス	—	0.3	1,752	
医薬品 (2.5%)				
武田薬品工業	0.7	0.6	2,662	
田辺三菱製薬	0.3	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	0.7	0.5	952	
石油・石炭製品 (0.4%)				
J X T Gホールディングス	5.9	1.2	602	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	0.7	0.3	1,283	
住友ゴム工業	1.1	0.7	993	
ガラス・土石製品 (—%)				
A G C	0.2	—	—	
日本碍子	0.7	—	—	
鉄鋼 (0.4%)				
日本製鉄	0.7	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.7	—	—	
丸一鋼管	—	0.2	631	
愛知製鋼	0.3	—	—	
非鉄金属 (0.6%)				
日本軽金属ホールディングス	—	0.2	48	
住友電気工業	1.1	0.5	837	
アサヒホールディングス	0.7	—	—	
金属製品 (0.1%)				
L I X I Lグループ	0.8	0.1	191	
岡部	0.7	—	—	
機械 (4.9%)				
アマダホールディングス	1.3	0.8	1,040	
小松製作所	0.4	—	—	
住友重機械工業	—	0.1	319	
小森コーポレーション	0.7	—	—	
椿本チエイン	0.4	—	—	
平和	0.7	0.4	899	
S A N K Y O	1	0.5	1,820	
マースグループホールディングス	0.7	0.1	210	
マックス	0.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	—	0.2	323
日本精工	0.7	0.2	216
NTN	2.8	—	—
ジェイテクト	0.8	0.4	551
イーグル工業	0.7	—	—
三菱重工業	0.2	0.4	1,694
スター精密	0.7	—	—
電気機器 (2.7%)			
日清紡ホールディングス	1.2	—	—
コニカミノルタ	0.7	—	—
セイコーエプソン	0.7	—	—
カシオ計算機	0.7	—	—
双葉電子工業	0.7	—	—
キャノン電子	0.5	0.1	216
キャノン	0.9	1.2	3,696
東京エレクトロン	0.2	—	—
輸送用機器 (7.0%)			
トヨタ紡織	—	0.3	547
東海理化電機製作所	0.7	0.1	224
日産自動車	1.9	1.1	745
トヨタ自動車	0.2	0.5	3,892
アイシン精機	0.3	—	—
本田技研工業	0.3	0.9	2,885
S U B A R U	—	0.4	1,128
ヤマハ発動機	—	0.3	695
精密機器 (0.6%)			
ニコン	0.6	0.3	439
シチズン時計	—	0.6	369
その他製品 (0.3%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	—	—
TAKARA & COMPANY	1	—	—
リンテック	—	0.2	498
電気・ガス業 (10.3%)			
中部電力	—	2.3	3,577
関西電力	0.8	1.5	1,899
中国電力	1.7	0.7	1,027
東北電力	1.1	3.2	3,539
九州電力	1	0.7	676
沖縄電力	—	0.4	811
電源開発	—	1	2,726
北海道瓦斯	—	0.4	658
陸運業 (0.5%)			
センコーグループホールディングス	2.4	0.5	464
セイノーホールディングス	—	0.2	299
空運業 (1.4%)			
日本航空	0.7	0.6	2,029
情報・通信業 (12.2%)			
NECネットスアイ	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーエーテックホールディングス	0.7	—	—
S R Aホールディングス	0.2	—	—
トレンドマイクロ	—	0.3	1,740
C A C H o l d i n g s	0.7	—	—
ウェザーニューズ	0.2	—	—
マーベラス	—	0.3	225
エイベックス	0.7	0.3	378
兼松エレクトロニクス	0.8	0.1	365
スカパーJ S A Tホールディングス	2.9	2.1	1,008
日本電信電話	0.6	0.6	3,351
K D D I	0.9	1.1	3,535
ソフトバンク	—	2.4	3,482
N T T ドコモ	1.4	1.2	3,633
卸売業 (13.5%)			
双日	3.3	1.9	680
T O K A Iホールディングス	1	—	—
コマダホールディングス	0.5	—	—
小野建	0.7	—	—
佐島電機	1.1	—	—
萩原電気ホールディングス	0.2	—	—
伊藤忠商事	1.2	1.5	3,809
丸紅	—	1.5	1,243
豊田通商	—	0.3	1,200
兼松	0.9	—	—
三井物産	1.2	1.8	3,569
住友商事	1.2	1.8	3,003
三菱商事	1	1.2	3,508
第一実業	0.5	—	—
ユアサ商事	0.4	—	—
稲畑産業	—	0.1	161
サンゲツ	0.4	—	—
伊藤忠エネクス	1.1	0.4	364
リョーサン	0.2	0.1	286
東陽テクニカ	—	0.2	242
ヤマタネ	0.2	—	—
日鉄物産	0.2	0.1	521
オートバックスセブン	1.3	0.4	696
モリト	1.1	—	—
因幡電機産業	0.6	0.1	284
ジェコス	0.7	—	—
小売業 (1.6%)			
ローソン	0.2	—	—
D C Mホールディングス	0.7	—	—
京都きもの友禅	0.2	—	—
チヨダ	0.7	0.2	323
A O K Iホールディングス	0.8	0.4	452
青山商事	0.8	0.1	157
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	0.2	264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	—	0.2	539
ヤマダ電機	5.4	—	—
プレナス	0.7	0.3	585
銀行業 (8.7%)			
ゆうちょ銀行	1.2	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	6.1	3,617
りそなホールディングス	1.9	3	1,460
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.6	2,574
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.9	3,655
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.2	433
セブン銀行	—	2.3	825
池田泉州ホールディングス	3.3	0.5	110
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
大和証券グループ本社	—	0.4	222
松井証券	—	1	885
極東証券	0.7	0.3	232
保険業 (7.3%)			
SOMP Oホールディングス	—	0.4	1,776
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.7	0.8	2,984
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	0.6	1,119
東京海上ホールディングス	0.2	0.6	3,739
T & Dホールディングス	—	0.7	961
その他金融業 (2.9%)			
ジャックス	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	0.7	0.2	563
オリックス	1.5	1.4	2,582
三菱UFJリース	—	1.6	1,124
不動産業 (1.9%)			
野村不動産ホールディングス	0.6	0.5	1,330
飯田グループホールディングス	0.7	0.6	1,165
パーク24	—	0.1	248
フジ住宅	1.3	—	—
サンヨーハウジング名古屋	0.7	—	—
サービス業 (1.1%)			
GCA	1.1	—	—
明光ネットワークジャパン	0.7	—	—
リゾートトラスト	—	0.1	185
りらいあコミュニケーションズ	0.8	—	—
日本郵政	1	—	—
スペース	0.8	0.1	131
メイテック	0.6	0.2	1,234
学究社	0.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数 < 比率 >	156銘柄	123銘柄 < 98.6% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 145,028	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,104	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	147,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	147,133,132円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,096,412
株 式(評価額)	145,028,320
未 収 配 当 金	8,400
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	147,133,132
元 本	107,873,608
次 期 繰 越 損 益 金	39,259,524
(D) 受 益 権 総 口 数	107,873,608口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,639円

(注1) 期首元本額 189,805,812円
 追加設定元本額 4,608,609円
 一部解約元本額 86,540,813円
 (注2) 期末における元本の内訳
 たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 107,873,608円
 期末元本合計 107,873,608円

■損益の状況

当期 自2018年12月18日 至2019年12月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,678,357円
受 取 配 当 金	5,676,684
そ の 他 収 益 金	4,328
支 払 利 息	△2,655
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,368,022
売 買 益	18,394,220
売 買 損	△14,026,198
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	10,046,379
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	48,770,941
(E) 解 約 差 損 益 金	△20,609,187
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,051,391
(G) 合 計(C+D+E+F)	39,259,524
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,259,524

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。